

China Economic Outlook 2026年2月

春節は、生産などの調整が深まるも長期休暇などがムードを支えた状況

丸紅（中国）有限公司 経済研究チーム長 鈴木 貴元

suzuki-t@marubeni.com

- 中国景気の状態：2月は、1カ月まるまる春節の期間となる中で、自動的に生産が落ち込む状況。春節消費は休曜日数増の分、関連支出が増えた形。一方、自動車や不動産販売などの落ち込みが目立つ
- 景気のムード：長い休暇が景気のムードを下支え。中国の外が国際政治的に荒れ模様となる中、中国は安定しているとの自己認識。これもムードを支える
- 不動産の状態：一部で改善をみたとの報告があるも、総じて販売は悪化
- 経済政策：当面の消費・投資刺激策が出そろふ。政策効果はく落を防止する政策。金融政策の負担を軽減するために財政部が金利補填を実施。為替は元高が進んでくる中で、元高テンポを抑制する方針が示される
- 外資の動き：市場と技術を狙った比較的規模の小さい投資の件数が急増中
- 中国外交：主要国との交流を進める中国。イラン問題はトランプ訪中に影響か

中国景気の状態：2月は、1カ月まるまる春節の期間となる中で、自動的に生産が落ち込む状況。春節消費は休曜日数増の分、関連支出が増えた形。一方、自動車や不動産販売などの落ち込みが目立つ

（1）2月のムード：長い休暇が景気のムードを下支え。中国の外が国際政治的に荒れ模様となる中、中国は安定しているとの自己認識。これもムードを支える。

2026年の春節は、帰省および帰省明けの移動期間が2月2日から3月13日（春運：春節を挟んで前15日、後25日）となった。春節の準備が進んでいった1月に続き、2月がまるまる春節の時候となったため、生産活動では大きな調整が進んだ傍ら、支出活動では春節関連の消費が幾らか押し上げられた。2026年第1四半期に予想された生産調整の一部が休日要因で自動的に進んだため、景気は減速方向であったが、景気のムードは悪化を逃れた感があった（1月は新5カ年計画への期待ムードや株価や金価格による資産効果ムードがみられていた）。ただし、ヒヤリとしたのは、2月初めの金価格の急落であった。株価と金価格の好調がいよいよ反転し、春節のムードに悪影響を与える懸念が一時表れたからだ。さりながら、その後相場は一応の安定を取り戻し、懸念は後退した。他方、2026年新正月早々に米国がベネズエラに武力介入し、その後もグリーンランド、キューバ、イラン、ウクライナなど様々な国際問題がクローズアップされ、力による国際秩序の時代に本格的に入ったという認識が世界に広がる中、主要国が通商・外交政策の一つの梃子として中国を使う様子が相次ぎ、世界にとっては米国の動きにヒヤリとするところが出るも、中国にとっては主要国に「戦略的自主外交」を求めてきたことの成果が表れた形となった。主要国の首脳や外国人ビジネスマン・観光客がこぞって中国を訪れる。これは中国にとって明るい春節の演出となった。

数少ない発表された統計をみると、1月中の生産・購買・物流活動を示すPMI指数は製造業（12月50.1⇒1月49.3）、非製造業（同50.2⇒49.4）と共に下向きであった。昨年は春節が1月28日から2月4日（春運の帰省は1月14日から2月22日）であったので、1月の生産活動は前月比でマイナス、前年比でプラス（小幅）。2月は前月比でさらにマイナス、前年比でマイナス、1～2月平均では前期比マイナス、前年比マイナスになると考えられる。春節に伴う自動的な生産引き下げが多く含まれるため、ここで在庫の積み上がりがどこまで改善されるのかが注目される。

ちなみに 1 月の自動車の生産は前年比横ばい。家計が購入する乗用車の国内販売が 2 桁減となった一方、輸出が激増した模様である。2 月は国内販売がさらに減少したと伝えられている。また、1 月から 2 月前半の重点企業による粗鋼生産は前年比 2 ケタ近い減少。2 月末の市場在庫は建材を中心に前年比 5%を超える増加（建材のみでは同 15%増加を超える模様）となった模様である。鉄鋼は、1 月から多くの品目が、輸出許可制となっており、減産圧力が強まりやすくなっていたようである。総じてみてこれらの業界では、生産調整を行っても在庫がなお減少しにくい状況になっていたようである。在庫調整圧力からくるムードの景気・業況の押し下げは一般からは見えにくい、根強かったようである。

また、例年 1、2 月は国家重点事業の合同鋤入れ式や連休後の公共工事再開などの様子が伝えられるが、今年については例年より目立った報道がなされなかった（2 月 24 日には湖北省のダム、河北省の雄安新区、広東省の珠江新橋梁、上海の地下鉄などの工事の様子が報じられているが）。事業量は確保されていると報じられたが、規模は全体として縮小しているようである（2 月末の元宵節まで動かないという話も聞くが）。

総じてみると、生産や投資については、需要の減少を背景に落ち込んでいったが、操業日の減少で一般には見えにくい状況（操業日一日当たり稼働率の落ち込みが小さい）となったようである。一方、消費については、コスパブームで連休中の一人当たり観光消費などは前年比横ばい気味であったが、休日消費をする日数が増えた分、人出が増えた分、支出が押し上げられたようである。DeepSeek、ナタ 2、スマートウォッチに沸いた 2025 年春節と比べて、2026 年春節の目立ったヒット商品は ARメガネくらい。買い替え政策も足かけ 3 年目となり、予算も縮小、熱気も下がったようであった。

図表 1 春節の消費

文化旅游部	春節連休9日間の 全国国内旅行者5.96億人（前年春節（8日間）比0.95億人増） 、国内旅行支出8,034.83億元（同1,264.81億元増）
国家移民管理局	春節連休9日間の イミグレーションの入出境者数1,779.6万人、一日平均197.7万人（前年春節比10.1%増） 。そのうち内地居民出入境951.4万人（同10.2%増）、港澳台居民696.9万人（同8%増）、 外国人131.3万人（同21.8%増） 。入境外国人では、ビザ免除者が46万人（同28.5%増）
国家税務総局	春節連休9日間の 消費関連産業の一日平均販売額（前年春節比13.7%増） 。うちスマート家電（掃除ロボット、投影型テレビなど）同19%増、EV向け充電（電気）同163.9%増。 旅行関係サービス同39.6%増 （冰雪経済のコア地域同62.4%増、海南島同70.9%。デジタル文化サービス同38.8%、芸術表現チケット販売同136.6%増）、飲食同31.2%増、百貨店販売同39.3%増、ネット小売同10.4%増
商務部	春節連休9日間の 6種類の家電買い替え、4種類のデジタル・スマート製品購入補填合計510.6万台（前年春節比21.7%増） 。そのうちデジタル・スマート製品が73.3%を占める

（資料）各種資料より作成

図表2 旧暦年末（春節前）のヒット商品

		ヒット商品
うま年 関連	タオバオ	1月以来、 うま年に関する製品 が5万件以上増加。 金の造形品 や IPコラボ商品 が目立つ
スマート 関連	蘇寧	春節の大掃除用に 自動窓拭き器 、 空気清浄機 等のクリーン関係機器の販売量が前年比55%増加
	美団	フラッシュセールでは、 足裏マッサージ機 、 スポーツカメラ 、 肩首用按摩器 、 携帯電話 の販売が前年比572%、503%、201%、135%の増加
	京東	年貨節（お年賀）の時期、県や農村の地域では、 掃除ロボット の販売が期間前に比べて121%、 KTV音響・カラオケ機 が同111%、 除湿器 、 食洗器 、 多効能レンジ 、 茶わかし器 などが同70%超の増加
健康関連	美団	「健康小酌」の需要からフラッシュセールでは ノンアルコールビール の販売が前年比208%増加
	京東	調査では77.2%の消費者が健康食品をお年賀に選択。そのうち46.1%が 無糖・低糖商品 、38.2%が サメの煮凝り 、 口服液 等の即食型の商品を選択
	タオバオ	年貨節（お年賀）の次期、 生姜粉 の販売量は前年比68.3%、 羽衣甘藍汁 は同73.5%、 リンゴ黄耆（おうぎ）水 は同82%の増加
サービス 消費	美団	KTV の販売規模は前年比3割増。 AIでの歌唱評価 や K歌コンテンツ など多様な遊び方が登場
	京東	窓拭き 、 換気扇洗いのサービス の販売が平常の10倍以上

(資料) 中国証券報「新年貨」解鎖新消費密碼 (2026.2.9) より作成

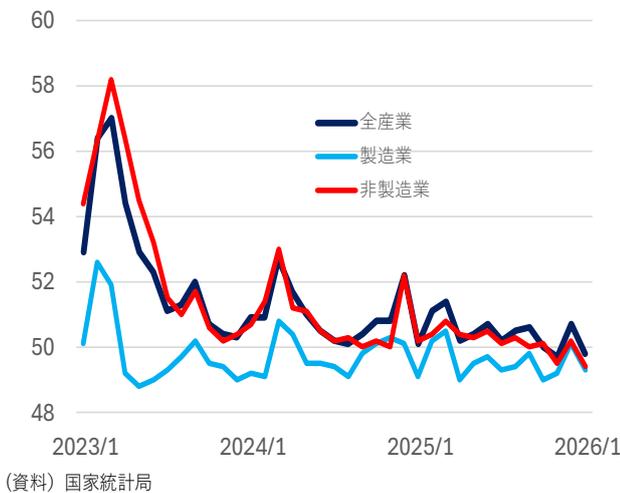
図表3 上海総合株価



図表4 金価格



図表5 PMI



図表6 製造業 PMI

	2025/8	2025/9	2025/10	2025/11	2025/12	2026/1	
PMI	49.4	49.8	49.0	49.2	50.1	49.3	
生産	50.8	51.9	49.7	50.0	51.7	50.6	
受注	新規受注	49.5	49.7	48.8	49.2	50.8	49.2
	新規輸出受注	47.2	47.8	45.9	47.6	49.0	47.8
	手持ち受注	45.5	45.2	44.5	45.5	46.0	45.1
在庫	完成品在庫	46.8	48.2	48.1	47.3	48.2	48.6
	原材料在庫	48.0	48.5	47.3	47.3	47.8	47.4
	購入量	50.4	51.6	49.0	49.5	51.1	48.7
	輸入	48.0	48.1	46.8	47.0	47.0	47.3
価格	出荷価格	49.1	48.2	47.5	48.2	48.9	50.6
	原材料購入価格	53.3	53.2	52.5	53.6	53.1	56.1
人員	就業人員	47.9	48.5	48.3	48.4	48.2	48.1
配送	サプライヤー配送時間 (逆)	50.5	50.8	50.0	50.1	50.2	50.1
先行き	生産経営活動期待	53.7	54.1	52.8	53.1	55.5	52.6

(資料) 国家統計局

（２）不動産の状況：一部で改善をみたとの報告があるも、総じて販売は悪化

中国指数研究院による1月の国内100都市の新築住宅価格は前月比+0.18%（12月は同+0.28%）、中古住宅価格は同▲0.85%（同▲0.97%）であった。1級、2級都市では高級住宅（立地の良い住宅）の販売が相次ぎ、単価が押し上げられた。一方、3級以下の都市では在庫の消化が進められ、単価が押し下げられた。続く、同統計の2月の新築住宅価格は同▲0.04%と、30カ月ぶりのマイナスとなった。同じく中古住宅価格は同▲0.54%と、下落は46カ月連続となった。克而瑞研究センターによると、デベロッパー主要100社の1～2月の販売額は前年比3割減となった。販売面積は前年比2割以上の減少になったと計算される。これは単月の販売面積が10%台のマイナスになった2025年後半よりも悪化した状況である。不動産販売のセンチメントは回復方向にはまだ向かっていないといえよう。

1月29日、中国当局が、不動産デベロッパーに課していた「3つのレッドライン」（負債の対現金比率、対資産比率、對自己資本比率）の月次報告義務を廃止したと報じられた。2020年に導入されたもので、結果的には、財務の健全化ではなく、不動産デベロッパーへの信用・販売悪化による財務の悪化を自己実現してしまい不動産不況長期化の一因を作った。今回これが廃止されることで市場回復への期待が膨らむことが期待されている。ただし、レッドラインを廃止したところで、財務の課題が緩和される訳ではない。今となってはレッドラインの廃止が財務見通しの不透明化を通してさらなる悪化を招く可能性さえある。2月の販売は春節の要素もあるが、どちらかと言えば財務見通しの不透明化、さらなる悪化に結び付いた形となった。

時事通信は2月26日号で春節連休期間中の不動産販売について、補助金支給策やデベロッパーによる販促策により、一部都市で活性化の動きの兆しが伺われたと紹介した。有力仲介会社の中原地产による上海市の新築住宅販売が、2月23日までの9日間の連休期間で前年比+193%の4,844㎡となり、2023年、2024年の同期間の水準も上回り、コロナ禍後最高になったとした。また、深圳市の新築物件内覧件数が連休明けの同24日、25日で、新築物件で前年比+45%、中古物件で同+60%になったとした。2025年の新築販売面積はピークの2021年比で▲50.9%となっており、供給過剰は深刻だが、ごく一部の地域で良い動きの兆しが表れたのかもしれない。

なお、中国政府は、2026年を不動産市場安定化に向けた在庫消化に注力する重要な年と位置付けている。各地では住宅在庫の買い上げや新規土地供給の制限などで不良な商品住宅の供給を抑え、家計の購入やデベロッパーの開発の負担を引き下げようとしている。新築不動産販売は今年なお2ケタの減少が見込まれているが、足元新規供給の抑制で在庫は増加しにくくなっている。過去の中国の不動産市場では「良い在庫」が減り始めると、超大都市から市場が回復していった。現状上海市などにその兆しが出たのかは判断が難しい。とはいえ、今年は在庫が減少に転じる可能性がある。上海市からの動きなどが定着するのか、広がるのか。3～4月の春のセールスシーズンでの動きは注意してみて良いかと思われる。

（３）経済政策：当面の消費・投資刺激策が出そう。政策効果はく落を防止する政策。金融政策の負担を軽減するために財政部が金利補填を実施。為替は元高が進んでくる中で、元高テンポを抑制する方針が示される

2月10日、中国人民銀行は、2025年第4四半期の貨幣政策報告を発表した。総合判断は「適度に緩和的な金融政策の継続」である。「経済の安定的成長を促進し、金融政策の重要な考慮として物価の合理的な回復を図る」方針を示した。経済は減速傾向であるが、①財政補助金による2026年第1四半期の買い替え政策（超長期特別国債から625億元：6種家電に対して1点当たり最大15%、

1500 元まで。4 種デジタル製品に対して 15%、500 元まで。自動車の廃車による買い替えに対して 1 台当たり 12%、2 万元まで、買い替えの場合は 8%、1.5 万元まで)、②2026 年第 1 弾の更新投資政策の割当(超長期特別国債から 936 億元。投資総額 4,600 億元を想定)、各種利子補填(1) 中小零細企業の設備や原材料の購入、工場の拡張などに関連する資金需要、2) 飲食・宿泊や介護、観光といった 11 サービス分野の中長期ローン、3) 新工ネ車、人工知能、工業、電力、運輸、物流の更新投資、4) 自動車や電子製品の消費者ローン。企業向けは金利 1.5%分、個人向けは 1%分、26 年末まで延長。総額 5,000 億元規模の補助)、③中央予算による特別国債の発行(保険会社資本増強向け 2,000 億元)、④中央予算による二大建設事業を含む早期投資計画(2,950 億元。科学研究プラットフォームでの投資総額 4,000 億元、主要国家・安全保障関連戦略事業での投資総額 2,200 億元(281 件)、環境保全・炭素削減事業 750 億元(673 件))などが既に発表されていた。この時期の状況として追加的な財政・金融政策は小粒で政策効果はく落軽減目的。基本的に様子見であった。

なお、この時期、米国の金融政策運営に対する懸念から人民元高が進み、春節前に 1 ドル=6.9 元台で元高方向に推移していた人民元は、春節後、2023 年春先以来の 6.8 元台に突入した。人民元は他の通貨に比べてこれまでドルとの連動性が強く、ユーロや新興国通貨が対ドルで上昇する中、小幅元高にとどまっていたが、春節後は急な上昇をみせるようになった。中国人民銀行は、これに対して、2 月 27 日、外国為替取引にかかるリスク準備金率を現行の 20%からゼロに引き下げ、人民元を売りやすい環境を作った。人民元の実力はもっと元高だと思われるが、デフインフレの基調がなお強い中で、元高を避けたい当局の意図が読み取れた。

(4) 新 5 年計画に思うこと：成功のロールモデルの下展開とパブリックコメントを中心とした政治参加を鍵に経済・社会開発を推進

3 月 5 日からの全国人民代表大会(全人代)では第十五次 5 年計画の建議に基づき、政府活動報告が発表される。例年の政府活動報告の形式で 5 年間の経済・社会発展のレビューとこれからの政策が示される。春節休暇中の 2 月 15 日、習近平主席は「当前経済工作的重点任务」(8 つの重点任务)を発表し、全人代を直前に控えた 3 月 1 日、新華社は幾つかの新 5 年計画のイメージ、考え方を掲載した。「総書記在全国両会上的重要部署引領中国式現代化譜新編」、「習近平総書記全過程人民民主重大理念的生動実践」である。「当前経済工作的重点任务」は中央経済工作会議の抜粋であり、①国内需要の堅持、②イノベーション主導の方針の堅持、新たな勢いの育成・拡大の強化、③高質量発展の勢いの改革、活力の向上、④対外開放の堅持、多分野でのウィンウィン協力推進、⑤調整された開発を堅持し、都市農村統合および地域連携を促進、⑥ダブルカーボンの指針の遵守、包括的グリーントランスフォーメーションの推進、⑦民生を最優先し、人民のために実用的なことを行う、⑧ボトムラインの堅持、主要リスクの積極的かつ着実な解決が、改めて示された。そして後の 2 つでは、中国式現代化の概要と習近平総書記の言葉、様々な成功体験・事例や全過程人民民主主義のシステムと、全人代などでの実施例・実績などが示された。中国式現代化は、経済大省での成功のロールモデルの下展開、全過程人民民主は、基層レベルからのパブリックコメントを中心とした政治参加であり、これが基礎となって経済社会開発が行われることが改めて示された。全人代はすでに決まっている法案に対して「ゴム印」と言われることがあったが、その全人代で目指されたことが世界 2 位の中国経済を作った。基層レベルから国民の意見を拾い、中央経済工作会議や全人代で計画を固めていく。西側の言う民主とは違うが、「中国的民主」が経済社会発展の中で育っている。

図表7 全人代直前に発表された新5カ年計画のイメージ

1. 「総書記在全国両会上的重要部署引領中国式現代化譜新編」（一部抜粋）

・習近平総書記の全国両会での重要な展開は、中国式現代化に新たな章を刻むきっかけとなった。

——党 18 回全国代表大会以来、習近平総書記は全国両会および全人代の 60 回以上の審議・討論に参加し、一略一発展を模索し、改革について話し合い、民生について問いかけ、団結を促進してきた。一略一

・高質量発展をしっかりと支え、前進を図ろう。

——略一高質量発展は、全方位的に現代社会主義国家を建設する上での最優先課題である。

——「新しい開発のコンセプトを完全かつ正確かつ包括的に実施する」から「新しい発展パターンの構築を加速すること」、さらに「実体経済の基盤をしっかりと守ること」から「現地の状況に応じた新質生産力の発展」へと発展した。～略～習近平総書記は中国経済を高質量発展へとしっかりと前進させた。

——略一国民経済総量が新たな水準に達する中、中国の都市・地域経済の「ハイライン」は刷新され続けている。山東省は GDP 「10 兆元省」となり、北京は「5 兆元都市」に昇格し、温州と大連は「1 兆元都市」に新たに加わった。

——略一「過去 2 年間の全人代の 2 回の会議において、習近平総書記は新質生産力に関する一連の重要な講演を行い、『地域の状況に応じて新質生産力を育成すること』を強調。「新質生産力は伝統産業を無視・放棄してはならない」と促し、高質量発展を促進する科学的指針を提供している」一略一。

・「経済大省」が先頭に立ち、高質量発展に強い推進力を注入している。

——広東省高質量発展会議は、製造業とサービス業の協調発展に焦点を当てた。広東省の「新年第一会議」は 4 年連続で高質量発展の基盤となり、高質量発展の確固たる推進に戦略的決意を示している。

——2025 年の全人代において、習近平総書記は「第 14 次五カ年計画」を成功させるには、経済大省が主導すべきと強調した。

——地域 GDP で上位 10 の経済大省は中国経済の 60%以上を占めている。これは経済安定の「積石」である。一略一経済大省は努力し、実践的な成果を上げ、困難に立ち向かい努力する明確な方向性を示し、全国を導く大きな意義を持っている。

・「イノベーション」は習近平総書記が全国両会で繰り返し言及した「キーワード」。

——略一浙江省杭州市では、「六小龍」が代表する科学技術革新企業の成果が頻繁に見られる。北京市の国家情報イノベーションパークでは、計算能力広場、データモール、モデルスーパーマーケットなどのハイテク要素が至る所に見られる。安徽省合肥市では、量子情報、核融合エネルギー、深宇宙探査の三大科学技術革新高地となっている。一略一高度な科学技術の自立と自己改善の新たな風景が展開している。

・才能こそがイノベーションの主役。

——略一西北大学生命科学医学部教授の崔亜麗は、統合健康管理システム研究チームを率い、「マスのヘルスマネジメント」アプリを開発した。大学院生がインテリジェント医療工学の関連知識と国家慢性疾患管理の医療・予防ニーズを結びつけ、科学研究と連携して学科育成と人材育成を推進し、デジタルヘルスプロジェクトの実施を通じて経済社会発展に統合するよう、より重視している。

——2025 年の全人代において、習近平総書記は、民主同盟、民主進歩党、教育界のメンバーと教育について議論した。習総書記は「人材育成と経済社会発展の適応メカニズムを改善し、人材育成の質と効率を向上させる必要がある」と指摘した。

——略一現代において、科学と技術は主要な生産力であり、才能は最初の資源であり、イノベーションは最初の原動力であり、教育はこれら三者をつなぐ橋となっている。一略一大学に複数の地域技術移転・変革センターが設立され、科学技術成果の真の生産性への加速転換を促進している。数十の国内優秀工科大学が学界の最前線に位置し、産学合同研修が行われている。

・イノベーションと創造は文化の活力であり、文化的繁栄の活力の源。

——VR ヘッドセットを装着し、龍門洞窟の発掘現場にいるかのように千年の歴史を持つ文化財の誕生を「目撃」する。4D ダイナミックコックピットに座り、千年以上前の隋・唐王朝へと旅し、衝撃的なファンタジー冒険を始めよう。今年の春節休暇中、古都洛陽は観光客が中国文化を体験する人気の場所となっている。

——略一『ナタ 2』は、中国映画史および世界アニメ興行収入でトップを獲得し、一略一文化的・創造的商品を急増させた。「村超」や「村 BA」は人気があり、「文化+村」は村人たちを豊かにする動機となっている。デジタルキュレーター、リサーチャー、観光インストラクター、その他の職業が新たな雇用空間を拡大し続けている。

——習近平文化思想の指導のもと、文化制度改革は深化し、文化遺産・発展は至る所にあり、中国民族は自信に満ち、未来へ向かう。

・みんなの生活はどんどん豊かになってきている。

——略一崖の上で過ごす厳しい日々を告げ、四川省涼山州に定住した崖村の人々は、豊かな生活のために懸命に働いている。2017 年の全人代で、習近平総書記が崖村の人々の生活状況について非常に心配していた。2022 年の全人代で、総書記は「藤のはしご」が「鉄製のはしご」に変わった写真を見て、安堵の笑みを浮かべた。

——略一村では峡谷探検キャンプや音楽体験キャンプなど様々な事業が計画されている。生活は益々繁栄し、総書記はもはやみんなのことを『心配』する必要はなくなった!。涼山州の人民代表が語った。

——略一人代人の焦点は、党全体の国家政策の焦点でもある。1 億人の貧困層が貧困を脱出し、中国が全体的に中程度に繁栄した社会を築いた後、党は 14 億人以上を率いて「第十五次五カ年計画」に明確に掲げる。「共同富裕」のための確かな一歩を踏み出す。

・人々の生計は決して小さな問題ではなく、枝や葉は常に心配されている。

——江蘇省連雲港市のコミュニティの昼食時には、高齢者向けの食堂が、60 歳以上の高齢者は 50%割引で食事を提供している。

——略一「医療・社会保健ステーション」では、市立病院の専門家が相談を行っている。

——略一高齢者向け在宅サービスは「対策を改善し」、「高齢者医療の育成」を図るべき。

——略一「第十四次五カ年計画」期間中、国内の都市固形廃棄物の無害処理能力が大幅に向上した。

——略一習近平総書記が全国両会で懸念した「民生の小さな問題」は、引き続き効果的かつ効率的に解決され続けた。人々の顔に浮かぶ幸せな笑顔は、実施成果の最良の脚注だ。一略一かつて「死の海」と呼ばれたクブチ砂漠は、今や観光客の笑い声で満たされている。一略一ここの風景は魅力的で、太陽光発電や砂漠観光などの産業が盛んに発展している。

——略一過去 10 年間の全国両会において、習近平総書記は生態・環境保護に関する重要な講演を数々行い、全国各地を率いて高質量発展を促進し、高い水準の保護を伴う高質量な生活を創出する重要な措置を提示してきた。一略一

・我々幹部は創業的精神により団結している。

——「事業主が母子室を設置し、フレックスタイムなど福利厚生を充実するよう支援する立法を求め」、「年齢層ごとに洗練されたサービスで良い仕事をするのが推奨される」一略一上海市長寧区一略一書記の盛弘のノートは書き込みでいっぱいだった。このような協議会合は普通のことだ。皆の意見を集め、草の根の声と合わせて立法活動に議論が溢れている。一略一習近平総書記は虹橋街を訪れ、立法活動に参加していた住民代表と交流し、「人民民主主義は全過程民主主義である」と提案した一略一。「十五次五カ年計画」の策定に至るまで一略一国民の声が国家発展の青写真に反映されている。

——略一2022 年の全人代では、内蒙古代表団が審議を行った。一略一「すべての民族はザクロの種のように強く抱き合うべき」という真実を子どもたちに理解させたと聞いた習近平総書記は微笑み、「それはとても鮮明だ」と称賛した。習近平総書記は、中国民族の強い共同体意識を築くための要件を提示した。一略一

——略一チベット代表団が「中国とチベットの特色を持つ発展の道を揺るぎなく歩むよう」と呼びかけた。黒龍江代表団は、「少数民族も裕福な生活を求めて走らなければならない、誰も劣ってはならない」と強調した。一略一

・習近平総書記の愛情深い思いやりは、すべての民族の子孫の団結と進歩の精神を鼓舞している。

——略一（江西代表団の一人は）「2015 年、習近平総書記が江西代表団の審議に参加した際、『党の厳格な統治は一瞬たりとも緩められない』と指摘し、『人々の周囲で起きている悪行を力強く是正すべきだ』と述べた。10 年以上にわたり、我々は大衆の周囲の不健全な行為や腐敗問題の是正にこだわり、草の根大衆は新たな雰囲気を感じ、人民は黨員や幹部の言葉をより信じ、耳を傾け、幹部や企業家精神もより団結した」。江西代表団では「反汚職闘争のさらなる推進」が提案された。

——略一国を治めるにはまず党を治めなければならない、党が繁栄して初めて国は強くなる。人民大会堂で、習近平総書記は繰り返し雄弁な宣誓を發表し、党の包括的かつ厳格な統治を深く前進させてきた。

——略一時代の流れに乗って、14 億人の中国人が懸命に働き、前進していく。

2. 習近平総書記全過程人民民主重大理念的生動実践（一部抜粋）

・「人民民主主義は社会主義の命であり、民主主義がなければ社会主義も近代化も、中国民族の偉大な再生もない」

——(1)伝統に根ざし、原初の意図と実践から生まれる「人民民主主義は社会主義の生活であり、全方位的に現代社会主義国家を建設する正当な意味」。5 力年計画の策定と実施の過程は、人民民主主義の発展を真に体現している。2025 年 5 月 20 日～6 月 20 日にかけて「第十五次五カ年計画」の策定はオンラインでの募集活動を行い、311.3 万件の提案を受けた。一略一

——習近平総書記は一略一党の豊富な経験を総括し「民主主義と発想の継続を堅持すること」を挙げた。一略一

——民主主義の本質を深く理解するのは、その過程での実践と思考から生まれる。「中国の全過程の人民民主主義は、中国の国民情勢、歴史、文化に基づいており、人民の意志を反映している」。

・国は民であり、民衆は国そのもの。過去を引き出し、現在を潤し、過去を継ぎ未来を開く。

——略一人民民主主義を堅持することは、党の揺るぎない原初の使命と発展・成長の輝かしい歴史に刻まれている。一略一

・時空を超えて、習近平同志の民主主義への敬意と実践は一貫している。

——40 年以上前、河北省では、通りにテーブルを設け、市場に来た人々を引っ張って調査をしていた。福建省では、政府の前で「人民」という言葉を念頭に置き、人民の利益を代表し、人民の利益を追求することが重要であると強調していた。浙江では「后陳経験」を推進し、農村での草の根民主政治構築の有用な探求であると指摘した。一略一

—毎年、全人代の代表は、全国的な交流などについて議論する。習近平総書記は模範を示す先頭に立っている。党創立 100 周年の祝賀式では、習近平総書記は「全過程人民民主主義の発展」を強調した。—略—党第 20 回全国代表大会報告書は、「全過程人民民主主義の発展」を中国式現代化の必須条件の一つとして挙げている。

—略—「中国の全過程人民民主主義は、プロセス民主主義と結果民主主義、手続き民主主義と実質的民主主義、直接民主主義と間接民主主義、人民民主主義と国家意志の統一を実現している」。「国民に投票権があるかどうか、そして何よりも国民が広く参加する権利を持っているかどうかにかかっている。選挙過程で国民がどんな約束を受け取り、選挙後にその約束がどれだけ実現されたかにかかっている」。

・フルチェーン、オールラウンド、フルカバレッジ - 「中国の全過程人民民主主義は、完全な制度的手続きを持つだけでなく、実践における完全な参加も備えている」

—略—党第 18 回全国代表大会以来、中国の社会主義民主主義政治は全方位的に制度化され、標準化され、手続き的となり、人民民主主義の全過程は中国に根ざした制度的形態、統治メカニズム、人民の生活様式となった。

—2025 年 3 月、第 14 回全人代で代表法改正が可決された。人民代表大会代議員はその権限を法に従って行使し、職務を遂行し、職務を全うすることを規定・保証し、人民民主制度の改善を促進した。

—全国に 60 の草の根立法連絡窓口があり、「玄関先の声」は最高立法機関に届いている。2025 年には 1,020 人の全国人大代表が組織され、「第十五次五カ年計画」の概要作成に関する 60 の研究活動と 50 の報告書が作成された。

—略—2025 年、中国人民政治協商会議全国委員会は、2 回の特別審議常務委員会会議、2 回の特別協議、13 回の隔週協議フォーラム、4 回の遠隔協議、18 回の専門家協議を含む 98 回の重要な協議・討論を組織・実施した。—略—民主主義を促進し、ブレインストーミングを行い、政府を合理的かつ効果的な形でさらに構築すべきだと提案した。—略—

・最も広範で現実的かつ効果的なもの—「民主主義は飾りではなく、人々が解決すべき問題の解決策である」。

—略—「第十五次五カ年計画」提案を作成するために、習近平総書記は上海の一部の省・自治区・直轄市で経済・社会発展に関するシンポジウムを主宰し、7 つの省・自治区・直轄市の責任者の意見や提案を直接聴取した。「第十五次五カ年計画」に関する意見募集報告は、習近平総書記に特別に提出され、中央委員会政治局常務委員会の会議に提出された。—略—

—全過程人民民主主義は、数億の人々が自らの思想や考えを国家発展の最高レベルの設計、意思決定、展開に統合することを可能にしている。

—略—常に人民の利益を第一に考え、人民民主主義の全過程は国家発展、社会進歩、人民の幸福の実現を推進し続けます。人々のためのものはすべて、人々が切望しているものだ。—略—

（資料）「総書記在全国両会上的重要部署引領中国式現代化譜新篇」、「習近平総書記全過程人民民主重大理念的生動実践」中証網（2026.3.1）

（５） 外資の動き：市場と技術を狙った比較的規模の小さい投資の件数が急増中

中国商務部によると、2026 年 1 月の新設外商投資企業は前年比 +25.5% の 5,306 件、実際利用外資金額は同▲5.7% の 920.1 億元となった。2025 年通年の同 +19.1% の 7 万 392 件、同▲9.5% の 7,477 億元と比べて、件数の伸び率はさらに上昇、金額の伸び率はマイナス幅が縮小しており、小規模な投資を中心に中国への進出が活発になっている様子が伺われる。2025 年の中国への直接投資は、製造業中心から非製造業、特に卸小売（全体の 29%）、リース・ビジネスサービス（同 18%）、科学研究・技術サービス（現在未公表だが 2024 年は全体の 18%）に集中してきており、外資企業が中国に市場と技術を求めてきていることが伺われる。なお、足元中国への投資額の伸びが高いのは、前年比 8 割増のドイツ、同 5 割増のスイスなどであり、機械やデジタル、医薬などの投資が活発となっている。

外資企業の中国の事業環境や企業に対する見方は、速いビジネスのスピード、雪崩のような企業の海外進出、再生可能エネルギーや EV、ロボットなどでの圧倒的に高い技術、それに米国との摩擦などから、米欧日や ASEAN など警戒的な見方がある一方、「新しい市場と技術の源」などがチャンスとなっており、規制の低さや技術革新促進的な環境が評価されている。

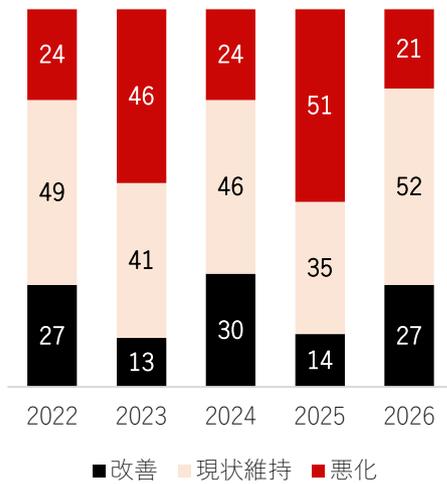
このことに関しては、1 月中旬に在中国米国商會が発表した Business Climate Survey（2025 年 10 月 22 日～11 月 20 日調査。米中首脳会談の最中とあってよい）が、最近の一般的な中国に対

する見方をよく示している。内容を簡単に紹介すると、両国関係に関しては、前回調査では「改善」14%に対して「悪化」51%だったが、今回調査では「改善」27%、「悪化」21%と逆転した。

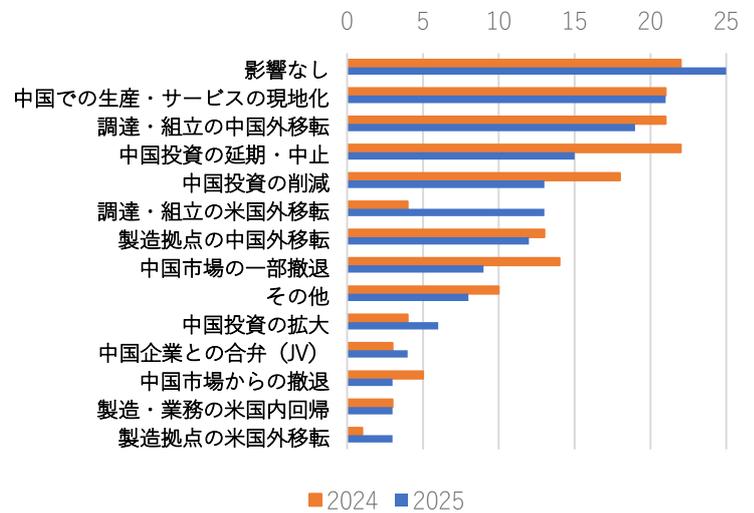
米中貿易戦争によるビジネスへの影響は、前回調査では「中国投資の延期・中止」が最も多かったものの、今回調査では「影響なし」が最も多くなった。国外移転の圧力も残存するものの、中国市場に対する見方が大きく好転したと言える。

米国企業の米中貿易戦争の影響は、研究開発型企业や製造業で影響が高かったものの、米国企業の中国進出は元より非製造業の比率が高く、こちらは影響を比較的受けていなかった。米中首脳会談で米中間の緊張が大きく緩和しており、企業は現地化対応の強化などにより、中国での機会を獲得しようとしていることが伺われる。ただし、外資企業支援のために政府が取るべき施策の質問では、中国側の各種報復の発動に警戒が強いことが伺われる。

図表 8 2026 年の米中関係の展望



図表 9 米中貿易戦争がビジネス戦略に及ぼす影響



(資料) 中国米国商会

(資料) 中国米国商会

図表 10 外資企業支援のために政府が取るべき施策 (左側：対米国政府、右側：対中国政府)

No.	2023			2024			2025		
	対米	対中	対米	対中	対米	対中	対米	対中	
1	外資企業に対する公平な競争環境の確保 27%	外資企業に対する公平な競争環境の確保 30%	外資企業に対する公平な競争環境の確保 24%	強硬な対抗措置・報復的行動の抑制 47%	強硬な対抗措置・報復的行動の抑制 42%	強硬な対抗措置・報復的行動の抑制 37%	外資企業に対する公平な競争環境の確保 27%	外資企業に対する公平な競争環境の確保 30%	外資企業に対する公平な競争環境の確保 24%
2	強硬な対抗措置・報復的行動の抑制 25%	外資企業との積極的な対話 27%	米中製品への関税引き下げ・輸出規制緩和 21%	ハイレベルな対面による政府間対話を優先すること 31%	中国製品への関税引き下げ 31%	中国製品への関税引き下げ 35%	外資企業との積極的な対話 22%	中央・地方間の政策の一貫性確保 25%	外資企業との積極的な対話 21%
3	外資企業との積極的な対話 22%	中央・地方間の政策の一貫性確保 25%	外資企業との積極的な対話 21%	定期的な政府間コミュニケーション枠組みの構築 33%	ハイレベルな対面による政府間対話を優先すること 30%	ハイレベルな対面による政府間対話を優先すること 30%	中央・地方間の政策の一貫性確保 21%	強硬な対抗措置・報復的行動の抑制 25%	強硬な対抗措置・報復的行動の抑制 20%
4	中央・地方間の政策の一貫性確保 21%	強硬な対抗措置・報復的行動の抑制 25%	強硬な対抗措置・報復的行動の抑制 20%	中国に対し、在中米企業への公平な競争環境の確保をより強く要求すること 28%	定期的な政府間コミュニケーション枠組みの構築 30%	定期的な政府間コミュニケーション枠組みの構築 27%	外資への市場開放の拡大 20%	民間企業との開かれた情報共有・対話の確保 25%	外資への市場開放の拡大 20%
5	外資への市場開放の拡大 20%	民間企業との開かれた情報共有・対話の確保 25%	外資への市場開放の拡大 20%	中国製品への関税引き下げ 18%	中国に対し、在中米企業への公平な競争環境の確保をより強く要求すること 26%	中国に対し、在中米企業への公平な競争環境の確保をより強く要求すること 24%			

(資料) 中国米国商会

翻って日本企業の状況については2月10日に中国日本商會が景況感に関するアンケート調査（1月8～23日実施）を発表した。中国の景況感については、「悪化」と「やや悪化」と回答した企業が合わせて48%に達した一方、「改善」と「やや改善」は合わせて10%にとどまった。他方、中国市場について「一番重要な市場」とした企業は26%（前回調査25%）、「三つの重要な市場の一つ」とした企業は27%（前回調査29%）、事業環境について「非常に満足」と「満足」とした企業は62%（前回調査63%）となった。また、投資について「大幅に増加させる」と「増加させる」とした企業は17%（前回調査16%）、「前年と同額」とした企業は42%（前回調査40%）となった。景気は厳しい感じだが、事業には腰を据えて取り組んでいくという方向性がみられた。ただし、日中関係の悪化が企業活動全般に影響を与える、輸出管理の強化で手続きの負担と不確実性が増しているなど、日中関係悪化の影響が日本企業の動きにマイナスとなりうるなどの回答も多く、プラグマティックに動き始めている欧米企業に対して、プラグマティックになりきれない日本企業の状況もみられた。

丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

（免責事項）

- 本資料に示された見解は執筆者個人のものであり、当社を代表するものではありません。
- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。